

目次

《巻頭言》

京都橘大学文化政策学研究所 科長・教授 端 信行 1

《特集寄稿》

「人材・交流の芽を育てる～金沢21世紀美術館の取組みから」
金沢21世紀美術館 館長 蓑 豊 2

「コウノトリ再び大空へ 緑の大地へ」
兵庫県但馬県民局 コウノトリ翔る地域づくり担当参事 大西 信行 4

「198万人の観客 18カ国82組のパフォーマー延べ2000人のボランティアスタッフ」
～大道芸ワールドカップは、何を目指し、何を達成しつつあるのか
株式会社シーアイセンター 代表取締役・プロデューサー 甲賀 雅章 6

「交流・学習を通じて地域の自立を促進」
～広島発・中国山地やまなみ大学の取組み～
中国山地やまなみ大学 副学長 三好久美子 8

《いち押しプロジェクト紹介》

財団法人 北國総合研究所 10

財団法人 大阪市都市工学情報センター 12

《研究員インタビュー》

財団法人北九州都市協会 研究部 専任研究員 片岡 寛之 14

新規入会機関のご紹介 15

「都市行政評価ネットワーク会議」発足について 17

協議会からのお知らせ 18

巻頭言

京都橘大学文化政策学研究所 科長・教授 端 信行



「交流の極意は越境にあり」と、最近つくづくそう思う。近年いたるところで交流ということばが使われるようになった。異業種交流や国際交流などはもはや古株だが、世代間交流や市民交流会など、交流が市民生活のあらゆる場面で登場する。本誌の特集テーマは「交流と地域運営」とのことであるが、寄稿された諸論文の事例も交流のさまざまな側面を語っている。昨今の世相はよほど交流を必要としているように見受けられる。

しかし交流の具体的なイメージとなると、その内容は意外に乏しいのが現状ではないだろうか。ただただ人が行き来すればよいということではないであろう。ひと頃、交流人口ということが言われた。地域の常住人口増に限界がある以上、地域振興には地域外からの訪問人口も重要だとする考え方であった。もっともな考えであったが、その実現への具体的な手段となると、意外に内容が乏しく、最近ではあまり言われなくなっている。

交流の掛け声はしきりに叫ばれるのであるが、どうもその実、人びとが納得いくようなかたちでの交流活動が大きく実を結んだという例に出会わない。おそらく人がただ行き来するだけ、あるいは訪問するだけというのでは、真の交流になっていないからであろう。また掛け声は挙げてみたものの、具体的にどうなることが交流（が実現したこと）なのか明確でないからであろう。真に交流するとはどういうことなのであるか。

じつは、わたくしが兼務している兵庫県立歴史博物館も新しい博物館像に「交流博物館」を掲げた。小さな子ども達から高齢者まで、老若男女すべての人びとが満足をもって利用できる博物館をめざし、その結果としてさまざまな人びとが博物館をめぐる交流でき

る、そういう博物館をめざそうというわけである。コンセプトははっきりしているのだが、さてそれらを具体的にどう実現するのかとなると、なかなか困難な作業がともなう。

その大きな理由のひとつは、わたし達が抱いている既存の観念が新しい柔軟な思考を妨げるからだと考えられる。博物館とはこういうものだ、子どもとはこういうものだ、などなど。わたし達はこうした既存の観念で固まっている。どうやらそれが交流を妨げているのである。障壁はわたし達が自ら気がつかないあいだに自分の中に築き上げてしまっているようである。そのことを考えると、「交流の極意は越境にあり」という考えにゆきつく。

もう20年以上も前に、いまはなくなった（財）ひょうご21世紀創造協会の研究会が当時の50年後の社会を予測した。その時の報告のキーワードは「直流社会から交流社会へ」であった。人びとの関係のあり方や社会のあり方そのものまで、タテの関係よりはヨコの関係が重要になると考えた。タテ社会が築いてきた相互の壁が低くなって、お互いの考えが見えやすくなり、相互の連携や協働がやりやすくなる社会になるというわけである。昨今の交流が叫ばれる背景はこのような社会の実現に向けての変革の叫びであるのかも知れない。

この提言から四分の一世紀、いまわたし達は奇しくも提言の目標年であった2030年までの中間点に立っている。21世紀の真に豊かな交流社会の実現は、わたし達の内なる障壁を超えることから始まると確信する。

「人材・交流の芽を育てる ～金沢21世紀美術館の取組みから」



金沢21世紀美術館 館長 蓑 豊

2004年10月9日、古都金沢の中心部に宇宙から舞い降りてきたような円形ガラス張りの「金沢21世紀美術館」がオープンし、早くも開館1周年を迎えた。この1年間で来館者は当初の予想を大幅に上回る157万人に達した。地元の老若男女はもちろん、国内外から、金沢市の人口の3倍以上の人々がこの美術館を訪れてくれたことになる。この美術館は、人気のモネやルノワールといった作品は一点もない。また一般にはとつきにくいとされる現代美術を展示している。多くの美術館、博物館が厳しい経営を迫られている今日、なぜこれだけの集客に結びつくことができたのか？と、連日質問を受ける。本文では、この美術館が単に美術品を並べている建造物ではなく、我々がいかにしてソフト面の充実を図ってきたかについて紹介させていただこうと思う。

ユニークな建築と楽しい体験型アート

世界的な建築家妹島和世、西沢立衛両氏の設計による大変ユニークな建築は地元金沢の人々をはじめ訪れる人たちに大きなインパクトを与えた。敷居が高くて閉鎖的な美術館のイメージとは対照的に、ここは明るく、外部から内部へのレベルも同じで、全てバリアフリーの開放的な空間になっている。入館料のいないエリア「フリーゾーン」が美術館の様々な場所に広いスペースで設けられており、この無料ゾーンのみを歩いても充分楽しめる仕組みになっている。4ヶ所の出入り口から続く通路は円形の建物を十字に交差しており、人は自由に美術館を通りぬけることができる。ちょうど、街の中の「街」を歩いているような感覚になる。1458㎡の市民ギャラリーをはじめ、182席のシアター、アートライブラリー、子ども達が制作を楽しめるキッズスタジオ、安心して預けられる託児室等々、市民が利用できる機能を備えた複合施

設として自由でオープンな美術館の雰囲気。

建築の面白みのみならず、ここには見るだけでなく触れる、遊べる作品がたくさんあるのもユニークな特徴だ。例えば、三輪車に乗って動き回るアート、ピンポンゲームをすることで体感するアート、スイミングプールの底の世界や刻々と変化する空を体感するアートなど。美術館のガラス越しに見る金沢の街の風景、街から見るガラスの建物にいる人々、そういった毎日の動きが現代美術なのだ。そして、それぞれの作品には、美術館のイメージを払拭するような分かりやすい説明や親切なサービスを提供するように心がけている。

この2つの特徴（透明で明るい空間、楽しくわかりやすい体験型アート）は、誰もが気軽に訪れることができる開かれた美術館を演出し、「美術を見せる美術館」から「観て、参加してもらおう美術館」への変換に大きな役割を果たしていると思う。美術館は単なる建造物ではなく、建築、美術作品、陳列や解説方法、設備、スタッフ、観客そして環境といった要素が交じり合い、お互いに作用する場である。変化したり、影響を受けたり与えたりしながら常に発展していく流動的な空間であるべきであろうと思う。

子ども達でいっぱい美術館

私は常々、美術館は生活の中に溶け込むことが大切だと考えてきた。伝統のある街、金沢だからといって「文化」を一方通行で押し付けても無理がある。金沢21世紀美術館は「子供たちとともに成長する美術館」という大事なミッションを担っている。私はアメリカの美術館での在任期間が長かったのだが、アメリカの美術館には多くの子どもたちが訪れ、アートに触れている一方で、日本ではそれが見られないことに大きな違和感を感じていた。子供の時に美術館に来た子は将来必ず自分の子供を連れて美術館を訪れる。子供時

代に何に、いかに感動するかがポイントなのだ。次世代を担う子ども達に、本物の作品を見て、触れて、感じてもらうことが、豊かな精神をもつ人材の育成につながり、明るい未来を創造することに結びつくと思っている。これを踏まえ、金沢市の教育機関に協力を仰ぎ、市内の全小中学生4万1千人を対象に、無料の送迎バスを提供し、美術館に無料で招待する企画を2004年11月から2005年3月まで行った。この「ミュージアム・クルーズ」の企画では、子供たちを招待するとともに「もう一回券」というチケットを用意し、子供たち用に作ったガイドブックの中に2枚入れて配布した。その後この券が7000枚近く戻ってきた。美術館で楽しんだ子供たちがまた行きたいと思い、両親や家族と一緒に戻ってきてくれたのだ。結果、子供たちは1万4000人以上の人々を美術館に連れてきてくれたことになる。今も子供が親に得意気に展示作品の説明をしている姿をよく見かける。これこそ私が願った姿である。

地域社会との連携

地域の人々のサポート無しで、美術館運営の成功はあり得ない。国内の数多くのテーマパークが経営難に陥っている現状も、地元の人々を大切にしなかったことに起因しているのではないかと考えている。まずは地元の皆さまにこの美術館のファンになっていただき、少しでも多くのリピーターを生み出すことが今後の運営の鍵になってくると思う。

我々は、オープン前から積極的に地域の商店街と100回近く懇談する機会を持ち、美術館が街にやってくることは、地域社会にとってプラスである、ということ説明し、商店街の皆さんに協力を要請してきた。実際、私が館長を兼任している大阪市立美術館のフェルメール展では、展覧会期間中、商店街の売り上げは通常の2倍から3倍に伸びたことも

あり、美術館は経済波及効果をもたらし、大きな相乗効果を生むと実感していた。結果、ここ金沢でも周囲のご理解を得ることができ、商店街にポスターを貼ってもらったり、展覧会の半券で買い物代金の割引を実施していただいたり、美術館をモチーフにしたお菓子や、館長名を銘打ったメニューまで出すお店が登場した。美術館がやってきたことで、人の流れが変わり、2003年の県庁移転で減った歩行量が増え、かつての賑わいが戻ってきた、との声も聞く。我々は、「美術館が街をかえる」というキャッチフレーズを掲げてきたので、皆さまの反応は喜ばしい限りである。これからも美術館を媒介としてコミュニケーションの輪を広め、地域社会と一層協力し、さらに街を元気にしていきたい。

ここでは、3つの柱を中心に我々の取組みについて述べたが、他にも内外の関係者と共に多くの知恵を絞ってきた。税金で運営されている公立美術館である以上、皆さまの税金を使わせていただいているという自覚を強く持たなければならない。我々スタッフの意識改革を進め、パッションを持って創意工夫を重ねることで、必ず成功すると信じている。

最後に、世界的な経済学者のガルブレイズは「これからの日本はGNP（グロスナショナルプロダクト）ではなく、GNE（グロスナショナルエンjoyメント）を伸ばすべきである。」「どうしたらもっと楽しめるかという知的産業に日本は取り組まなければならない。」と述べている。そのことにより心が豊かになり、創造力を増すことが期待される。だからこそ今、美術館が担う役割は非常に大きい。人々とオープンに対話し、共に成長し、社会に貢献できる美術館こそが、この21世紀に生きる美術館の姿であろう。そして美術館そのものがこれからの文化を創り出していく基点となれば、と思っている。

コウノトリ再び大空へ 緑の大地へ



兵庫県但馬県民局 コウノトリ翔る地域づくり担当参事 大西 信行

〔コウノトリを保護・増殖〕

平成17年9月24日、兵庫県北部の但馬・豊岡の地から5羽のコウノトリが大空へ放され、念願の野生復帰へ歴史的な一歩が刻まれました。

但馬地域でのコウノトリの保護の歴史は、明治、大正の時代に逆上り、昭和30年代には行政と住民が一体となった「コウノトリ保護協賛会」が発足し、保護、増殖の活動を行ってきましたが、昭和46年に国内最後の野生コウノトリが捕獲され野外から姿を消しました。

連綿と続けられてきた、保護、増殖の歴史の一方で、コウノトリが絶滅していった原因は、自然環境の悪化です。コウノトリは、動物食で田んぼや川、湿地等に生息する魚やドジョウ、カエル、草地の昆虫等を食し、これら餌場に近い里山の松の木の子に巣を作りめぐらします。そこは、私たち人間の営みの空間である人里と同じ生活エリアなのです。

しかし、戦時中は資材や燃料として多くの松の木が伐採されました。戦後には、食料増産をめざして農薬や化学肥料の使用が始まり、田んぼは機械化に向けてほ場整備され、乾田化されていきました。河川についても、度重なる大河円山川の氾濫に対応して、堤防の嵩上げや蛇行した流路の直線化等の整備がなされてきました。これらにより、コウノトリは営巣場所を失い、餌場としての多様な生物の生息環境が損なわれていきました。

〔地域をあげて野生復帰計画を推進〕

このような中、平成14年には、兵庫県立コウノトリの郷公園における飼育羽数が、かつて豊岡盆地に生息していた最大羽数の約100羽を超えました。これを契機に、自然への放鳥が現実味を帯びたものとなり、「コウノトリ野生復帰」への計画づくりが進められることとなり、兵庫県但馬県民局を事務局に、国、県、市町や住民の参画による検討、

調査、意見徴収が行われ、平成15年3月に「コウノトリ野生復帰推進計画」が作成されました。

「コウノトリ野生復帰推進計画」では、特別天然記念物のコウノトリを保護、増殖し放鳥することに止まらず、この取り組みを“コウノトリと共生する地域づくり”として位置づけて推進を図っていくこととしています。

そのため、平成15年に学識者、住民団体、行政で組織する「コウノトリ野生復帰推進連絡協議会」が発足し、多様な主体が連携を図りつつ環境整備や環境学習・情報提供等の活動が進められています。

コウノトリの放鳥は平成17年度から5年間を試験放鳥期間とし、本年9月24日に放鳥がスタートしました。今後は自然環境の回復や地域社会の受け入れ環境等を検証しつつ、羽数や放鳥エリアの拡大を図り、野生復帰へとつなげていきます。



大空へ飛翔するコウノトリ

〔コウノトリと共生する地域づくりを展開〕

コウノトリと共生する豊かな自然の再生をめざす環境整備の推進については、(1)環境創造型農業の推進、(2)生態系豊かな水田づくり、(3)自然と共生する河川の整備、(4)里山の整備等を中心に取り組んでいます。

(1) 環境創造型農業の推進

農業は、自然との調和を基本とした産業であり、食料の安定供給という役割に加え、豊かな環境保全機能を有しています。

そこで、近年では農薬や化学肥料に頼らず、環境への負荷軽減に配慮しつつ生産性との調和を保ち持続的で安定した安全・安心な農産物の生産を促す環境創造型農業の推進が図られており、これら農業の面的拡大が地域農業の活性化を推進するとともに、コウノトリも住める豊かな環境の再生に寄与しています。

(2) 生態系豊かな水田づくり

かつてコウノトリが多く生息していた豊岡盆地は低湿地帯で、水田と水路、河川はつながり、多様な生物が行き来していました。しかし、食料増産や農業の機械化に向けて多くの水田は嵩上げし乾田となり、多様な生物が住めなくなってしまうようになりました。安全・安心なお米づくりには、かつてのように、プランクトン等の微生物、それらを食する魚類やドジョウ、カエル、そしてそれらを食する鳥等が共生する肥沃な田んぼの復活が望まれます。

そのような考えの下、田んぼと水路をつなぐ魚道・魚巢の整備や冬季湛水や中干し延期型農業、転作田・休耕田のビオトープ化の促進を図っています。



生態系豊かな水田へ魚道を整備

(3) 自然と共生する河川の整備

幾度の洪水に見舞われてきた円山川の河川改修事業は、堤防を高くするとともに、護岸をコンクリート張りにする等、治水を優先した人工的な整備が行われてきました。

その結果、以前に比して生物の生息空間が

減少してきた現状を踏まえ、近年は治水、利水に加えて環境整備の観点から、円山川本流、支流の整備には多自然工法が用いられ、平成17年度には「円山川水系自然再生計画」が作成され、湿地の再生や護岸の多自然化、段差解消による魚道整備等を推進していくこととしています。

(4) 里山の整備

人家に近い里山は、薪炭用材や山菜、落ち葉の採取により維持管理されてきましたが、生活スタイルの変化により入山の機会が少なくなり、併せて人工林の活用も外材の導入に押される等、里山の管理がおろそかにされてきました。

そのため、営巣木のアカマツの植樹を行うとともに多様な落葉広葉樹の生育を図り間伐や遊歩道の整備等、健全な里山の整備に取り組んでいます。

このほか、良好な田園景観の形成とコウノトリ等の飛行障害除去の観点から電線類の地中化や、様々な環境学習、普及啓発等にも取り組んでいます。

永年の時を越えて人々とコウノトリの約束は今、ようやく実現されようとしています。今後、美しい空と緑の大地を求めてコウノトリは全国のまちまちへ飛翔することが予測されます。その折には、地域の自然環境復活の証として温かく見守っていただきたいと願っています。



市民参加の里山づくり

198万人の観客 18カ国82組のパフォーマー 延べ2000人のボランティアスタッフ

～大道芸ワールドカップは、何を目指し、何を達成しつつあるのか

株式会社シーアイセンター 代表取締役・プロデューサー 甲賀 雅章



政令市誕生を記念して、特別プログラムが組まれた今年の大道芸ワールドカップは、最終日中盤から激しい雨に見舞われたが、期間中198万人（主催者側発表）の人出で市内中心部は溢れ、大成功裡に終了した。特別プログラムとして開催されたヌーヴォシルク（ヨーロッパを中心に起こった新しいサーカスアート）は、ウクライナからサーカスシアターBINGOを日本で初めて招聘し、特設サーカステントの中で行われた。こちら、回を追うごと人気が高まり、当初の期待通りのチケット販売であった。14回を迎えた今年は、「進化する大道芸」をテーマに、例年以上に様々な実験が試みられた。

人の集まるまちづくりの具現化

大道芸ワールドカップIN静岡が開催されたのは、1992年。準備期間に2年。バブル経済に崩壊の足音が急速に近づいてきた頃である。当時の静岡市は人口50万弱、それほどの特徴もなく、有名なものと言えば、お茶とミカン、マニアの間では模型。その程度の、よく見られる地方都市の典型であった。一方で、東京、名古屋の真ん中、新幹線で一時間、この立地の良さが、地域固有の文化を育成させることにブレーキをかけた。音楽やお芝居、美術展などは、東京に見に行っただけで他の楽しみもあり、文化意識の高い市民にとっては良いのである。便利さは、時として大切なものを失うことになる。取り立てて特徴のない静岡市は、流出はするものの人がわざわざ集まってくるまちではなかった。典型的な通過都市であった。その頃の、静岡市の基本計画の目指すべきまちの姿は、「人の集まるまちづくり」という言葉で語られていた。

文化エネルギーがまちを、人を素敵に変える

1980年代中盤から、ヨーロッパのまちを巡る中で、日本のまちはなんて色気がないんだろうか、絵にならないんだろうか、魅力を感じないのだろうか、個性がないのだろうか、そんな疑問が次々と押し寄せてきた。日本のまちづくりに欠けているもの。自然と浮かび上がったのが「文化」という文字であった。あまりに文明偏重型のまちづくりを推し進めてきた結果、独自の文化が失われてきた。というよりは、目を向けてこなかった。戦

後の日本経済の発展を牽引してきた「大量生産」「大量消費」「大量廃棄」の構造は、まちづくりにも大きく関わり、今もまだ続いている。経済効率を優先したあまり、本来守り続けるべきものが、姿を消した。それは、行政主導の都市計画の責任ばかりではなく、我々市民の意識も大きな要因である。私たち自身が経済成長に浮かれることなく、真の豊かさ、大切なものに気づいていれば、これほどまでのアイデンティティクライシスは起こらなかつただろう。芸術を含め、文化の重要性、力を市民が受け入れたとき、都市は新しいエネルギーと表情を持つことだろう。当時は、そんなことを漠然と思っていた。そこから出てきたキーワードが「文化エネルギーによるまちづくり」「まちは劇場である」である。そんな思いを「静岡野外文化祭」という形で、実現したのは、大道芸ワールドカップをスタートさせる2年前だった。まちを劇場に、市内の様々な場所で、野外演劇やダンス、音楽ライブを朝から晩まで行った。箱の中に興味ある人を呼ぶのではなく、様々なアート表現をまちに放ってみた。勿論、ストリートパフォーマンスも。

イベントは最終目的ではなく手段である

まちを劇場に、新しいハード施設を作ることなく、大道芸という一つのアート表現を柱に、人の集まるまちづくりを実現化する、さらには静岡市民の文化意識を育てることを目的にプランニングは始まった。まず、フェスティバルをイメージして、企画委員会のメンバーを集めた。最初から、企画をイベント屋さんや広告代理店に任せる気は毛頭なかった。静岡が好きで何とか良いまちにしたいと思っている様々な職業の人たちを集めた。当時は、協働とかNPOはまだ日常語ではなかった。どこにも真似のできないもの。インパクトのあるもの。継続できるもの。私たちの思いが達成できるもの。議論の中から生まれてきたのがコンペティションというアイデアである。もう一つは、大道芸を世界の共通語にしまおうということであった。勿論、私たちがイメージしていたのは、従来の大道芸という言葉から連想されるものではなく、もっと身体表現性の高いパフォーマンスアートであった。そこから、フェスティバル

のタイトルが決まった。「大道芸ワールドカップ IN静岡」今思えば、このコンペティションの仕掛け、タイトルが大きくものを言っている。単にフェスティバルにすれば、多分どこかの都市が真似をし、静岡を超えていたのかもしれない。コンペティションにした結果、世界からレベルの高いパフォーマーが集まるようになった。そして、参加パフォーマーを通じて、静岡の名は、今や世界のフェスティバル関係者、パフォーマーたちに知れ渡るようになった。最近では、自分たちで航空運賃を払ってまで参加したいという海外パフォーマーが増えている。静岡のフェスティバルの素晴らしさを聞いたり、知っているからだ。

もう一点、私たちが大切に考えてきたことは、このフェスティバルによって静岡に多くの人を集め、経済波及効果をもたらすことは勿論だが、それ以上にこのフェスティバルを通じて市民意識が変わること、芸術文化に対する距離感が縮まること、民度が上がることである。つまり、このフェスティバルを含め、多くのイベントとは開催が目的ではなく、あくまでも手段であるということだ。そこを勘違いすると、マンネリ化に陥るか、未来が見えなくなってくる。だからこそ、私たちは「文化エネルギーによる素敵なまちづくり」という大きな、持続的な目的達成のために、絶えず進化させているのである。

のらない、踊らないと言われ続けた静岡市民が世界でも有数のノリの良い観客に！

国内のパフォーマーからは、静岡の観客の目が肥えてきていると言われる。昔は80%のエネルギーでも満足したが、ここ数年は、120%のエネルギーを出さないと満足しない。それだけに、パフォーマーも真剣だ。新作を静岡で試すパフォーマーもいる。ここで受ければお墨付きをもらったというわけだ。海外から来たパフォーマーは、その観客の数とノリにびっくりする。主催者側の私たちは、ノリが良いという評価にびっくりする。何故なら、静岡市民の気質は「ノリが悪い。」「踊らない。」「消極的」「おとなしい」と、ずっと言われ続けてきたからだ。確かに、昔は僕もそう思っていた。しかし、どこかに「きっかけがないだけで、本当はお調子者」という感覚があった。た

だ、自らが敷居を超えて出かけることはしない、中途半端なプライドの高さがあるだけだ。この勘は当たっていたのかもしれない。見ざる得ない、聞かざる得ない状態になったとき、見事に潜在していたノリが出てきたのだ。最近では、ある在日パフォーマーの言葉であるが、静岡には投げ銭の文化が育っている。確かに、パフォーマンスが終わると多くの観客が投げ銭（チップ）をするために、パフォーマーの周りに群がる。この光景は、他ではなかなか見られない。

200万人近い観客、20億を超える経済波及効果、パフォーマンスへの理解、海外認知度のアップ、静岡の新しい名物の創出。私たちが描いてきたいいくつかの目的は、達成されつつある。この14年間で、一番嬉しいのは、ノリとともに市民意識の変化である。今年の登録ボランティア数730名、開催期間中の延べボランティア数は2000人近くになる。そのうち100名は年間を通じて動いている実行委員会メンバーである。まさに市民が（最近では県外からもボランティア参加が増えている）自分の住んでいるまちのために、自らが知恵と時間を注いでいるのである。年齢の幅も広い。10代から60代、ボランティア活動を通じて異世代コミュニケーションも行われているのである。そして、大道芸で育った市民スタッフが違うイベントにも関わりはじめている。エネルギーがどんどん広がっているのである。このパワーがもっともっと大きく、連鎖していったら静岡は本当に素敵なまちに生まれ変わるだろう。

自立と協創

成功すればするほど、次々にアイデアが出てくる。14年間で出来たこと、まだまだ出来ないこと、これからやらなければならないこと、やってみたいこと、やめるべきこと等、様々な課題が私たちの前にはある。その根幹をなすのが自立と協創である。

行政との協働、企業との協働、今後はさらに市民同士の協働がもっともっと必要とされるだろう。そのためにも、私たちはボランティアという呼ばれ方に甘んずることなく、経済的にも自立できる力をつけなければならない。次の一步を目指すためにも、本来の目的を達成するためにも。

交流・学習を通じて地域の自立を促進

～ 広島発・中国山地やまなみ大学の取り組み～



中国山地やまなみ大学 副学長 三好 久美子

はじめに

広島県の面積の約半分は県北の中国山地地域が占めています。しかしその人口は、県全体の6.6パーセントです。この地域は自然が豊かで、神楽などの地域伝統文化も数多く残されています。一方、過疎化・高齢化により集落機能の維持さえ危ぶまれる地域も多く、財政基盤も脆弱であるため、市町村合併にも積極的に取り組んできました。県では、平成12年度に前副知事の発案で、都市との交流により中国山地の活性化を目指した単県事業を創設し、事業参加を呼びかけて、呼びかけに応じた市町村とともに「中国山地やまなみ大学推進事業」に取り組みました。平成13年に、その推進母体として県と参加市町村（当時）でやまなみ大学本部を設立し、広島県庁地域づくり推進室内に事務局を設置しました。また参加市町村を3つのキャンパスに分け、3市町村に事務局を置いて事業はスタートしました。（現在は参加市町村も増え6キャンパス）

中国山地やまなみ大学の開校

中国山地の豊かな自然や文化などの地域資源を活かして、中国山地を体験学習や生涯学習の場として活用することにより、都市との交流・共生関係を構築することを目指して、また、地域の人材発掘（育成）・施設の活用（再活性化）により、継続的な交流の実現と新たな魅力を創造し、地域の自立を促進するのがやまなみ大学の目的です。取り組みの背景には当時、交流促進対策と、学校完全週5日制実施に伴う休みの過ごし方への対応、学校教育における「総合的な学習の時間」のフィールド教育への対応も求められていたということがあります。国営備北丘陵公園におい

て開催した開学イベントには老若男女15,000人の来場者がありました。

やまなみ大学の取り組み

財 源：国の補助金なし。会費および県と参加市町村の負担金で運営。

学生登録：大学本部が担当し、郵便振込み（会員）と、広島市本通の夢プラザ（市町村情報発信・特産品販売施設）で、店頭受付。（入学金＝1,000円/年）

講座運営：地域住民が行い、各地域で個性あふれる講座を行政と協働しながら自主的に開催。

大学通信：自然体験、食体験、文化体験など多方面に及ぶ講座情報を、定期的に会員に提供。

H P 開設：講座情報を随時発信。

会員特典：協賛店で学割が受けられる。

表彰制度：受講回数が所定の回数に達したら、賞状や記念品が出て、ホームページで紹介される。（5回＝奨励賞、10回＝やまなみ学士、20回＝やまなみ修士、30回＝やまなみ博士）

人材育成：講座主催者を対象にした研修会の開催。キャンパス全体をコーディネートする人材としてディレクターの配置。

地域強化：企画・運営のノウハウを蓄積するため、キャンパスごとに独自でツアーや大学祭などを実施。

やまなみ大学の成果

かつて、各市町村単位で体験講座をPRし

ていましたが、やまなみ大学という冠をつけて広域的に連携して広報することにより、認知度がアップするとともに市町村を超えて講座同士連携して開催したり、出前講座を開催する事例も出てきました。各キャンパスにやまなみディレクター制度を創設し、講座主催者との連携、人材発掘・新講座の開発、収益確保などに取り組み、ディレクターを中心に、地域住民を巻き込んだ自立した組織を立ち上げる機運が出てきています。

今後の展望

当初から、県の「中国山地やまなみ大学推進事業」の予算査定は13～17年度ということになっていました。行政支援がなくなった後も事業を継続していくため、ディレクターを本部（県）から委託し、地域の自立を進めてきた結果、彼らによってNPO法人が設立されました。「県主導から市町主体」「官から民」の流れを踏まえて、やがてNPOが主体となって運営していく体制ができるまでには、県からの事務移管、市町との連携のありかたなどもう少し時間をかけてじっくり検討する必要があります。まさにプラットフォームが望まれます。

おわりに

広島県には「中国山地やまなみ大学」に先行して「瀬戸内しまなみ大学」の取り組みがありました。こちらの講座主催者から「疲れた」という声が聞こえていました。観光的要素が強く、地域住民が相手を客として受け入れ、プログラムを提供するばかりだったからではないかと思います。大学と名がつくからには生涯学習の視点で捉え、プログラムの展開を通してともに学習者として自分の成長に

つながる場としたいものです。その中で、講座主催者は開催講座をコミュニティビジネスとして発展させることで、経済的な自立だけでなく、自己実現を図ることもでき、真の地域活性化につながります。また都市住民は個々の取り組み情報がばらばらに届くより、多くの情報を集約したもののほうが選択の余地があり、自発的なかわりができて自立した学習者となります。

都市側がお客さんとして一方的にサービスを受けるばかりの状況になると、地域の主催者は疲れるばかりで対等なパートナーとはなりえません。役割は違っても「ともに汗を流し、ともに学び、ともに喜ぶ」スタンスが重要となるでしょう。これが「まちとむらのいい関係」をつくっていくポイントではないかと考えます。

《いち押しプロジェクト紹介》

ふるさとの歴史や文化を知ることから始めよう

財団法人 北國総合研究所

ふるさとを知っていますか

「あなたは、ふるさとのことをどれだけ知っていますか」と問われて、全国でどれだけの方が胸を張って「はい。知っています」と答えられるでしょうか。

石川県内、特に金沢市では、社団法人金沢経済同友会の提唱によってさまざまな取り組みが進められています。小中学校で「ふるさと教育」が行われ、今年11月20日の初めてとなる金沢検定試験には、地元だけでなく全国から4000人近い受験申し込みがありました。受験者が7歳の小学生から82歳のお年寄りまで幅広かったことから、関心の高さがうかがえます。全国に数ある「検定」の中でも、その多さは京都検定に次ぐものでした。

さらに、「兼六園を中心とした金沢の文化遺産群」と「文化遺産としての白山」の世界遺産登録を目指して官民上げて運動が盛り上がってきています。金沢検定試験とあわせて、いずれも北國総合研究所も関わっていますが、研究所独自の取り組みでも「ふるさと」がひとつのキーワードになっています。ふるさとの文化と歴史の上に地域経済を含め多くの事象が成り立ち、「ふるさと」を離れては、地方のシンクタンクの使命はないと考えているからです。

金沢城辰巳櫓の復元の調査研究

今年度から自主研究として取り組み始めたものに、「金沢城辰巳櫓の復元についての調査研究」があります。兼六園に隣接する金沢城公園では、2001（平成十三）年に史実に基づいて、五十間長屋ごじっけんながやや菱櫓ひしやぐら、橋爪門はしづめもんづつ続櫓つぎやぐらなどが復元されました。このほかにも、復元に向けた調査、研究が進められていますが、これらは城内に入らなければ見ることはできま

せん。金沢城公園は金沢市街地の真ん中に位置していますが、市民も観光客も「あれが金沢城か」などと外からうかがうことはできないのが現状です。

そこで、金沢城公園の整備に携わった専門家や市民から、「市街地からも見ることができ、金沢城公園を象徴するようなシンボリックなものが復元できないか」という声が出てきたのです。北國総合研究所では、金沢城を調査している石川県の関係者や歴史、文化財などの大学教授ら、幅広い分野の専門家8氏の協力を得て、辰巳櫓復元の可能性を検討、調査する委員会を立ち上げました。この12月7日には、周囲の木々が落葉して見晴らしが良くなったこの時期を選んで、辰巳櫓が建っていた跡の周囲を視察しました。写真はその時の様子を撮影したものです。

金沢城は石垣の百貨店と呼ばれるほど、石垣の積み上げ方や細工の方法が多彩で、今でもそれらが残されています。写真の一番上の石垣に辰巳櫓が建っていました。



自主研究として、金沢城辰巳櫓の復元検討の調査、研究を行い、現地を視察した（金沢市）

復元されれば市街地から一望

この辰巳櫓というのは金沢城公園の南の端に位置し、兼六園の真弓坂のすぐ近くにあります。毎年、春になれば、繁華街の香林坊から満開の桜が続く広坂通りをまっすぐ行ったところに位置する絶好の場所になります。丸

い外観や取り組みなどが話題を呼び、全国から見学者が訪れている金沢21世紀美術館のすぐ目の前でもあります。復元されれば、市街地を一望できると同時に、市街地からも望める場所なのです。

この辰巳櫓については、金沢だけでなく東京にも貴重な絵図面が残されています。委員会では、これらも調査し、CGを制作して市民の目にも分かりやすく提示することなども考えています。もっとも、復元が最終目的ではなく、調査や研究、CGの公開などを通して、多くの市民にふるさとの歴史や文化に関心を持っていただくことこそが、肝要なのです。

テレビでも「ふるさと講座」

ふるさとを考える上で、17年1月からスタートしたものに、「北國総研のふるさと講座」というテレビ番組があります。これは、地元の金沢ケ-ブルテレビネットというケーブルテレビを通して、毎月1回、テーマを決めて1時間の番組を放送しているものです。放送は同じ月のうちに、3回リピートされ計4回放送されています。12月までに計12回のテーマが放送され、2006年も継続する予定です。

これまで取り上げたテーマは、「金沢の三文豪」「高峰譲吉と起業家精神」「鈴木大拙世界に禅を広めた男」「金沢の近代化遺産」「前田家墓所と野田山」などです。スタジオを借りて、研究者や大学教授をゲストに迎えて収録しています。テーマを決めるだけでなく、台本の作成なども北國総合研究所で担当しています。

観光ではなく、知ることの大切さ

冒頭で紹介した話に戻りますが、「金沢検定試験」では、石川県内だけでなく全国から多くの問い合わせなどをいただきました。1回目が終わったばかりですが、早くも来年11月19日に実施が決まった2回目についての問い合わせも寄せられています。また、17年度中に計16回開催している、世界遺産登録を目指したセミナーには、毎回多くの市民が参加しています。登録を目指す金沢市内や石川県内の場所ばかりでなく、岐阜県や福井県にまでもバスによる現地視察を行っています。講演会やパネル討論では、講師に県内外の著名な専門家をお迎えしています。これらの取り組みは、いずれも観光を念頭に置いたものではありません。結果としてわずかな期間、観光客が多少増えることはあるにしても、そんなものは短期的でしかないのではないのでしょうか。

この趣旨を説明すると、参加した人たちは一様にうなずきます。理解が浸透してきていると思っています。その地に生きる市民、県民が、ふだん生活しているふるさとをよく知り、理解を深め、それを後世に伝えていくことが必要ではないかと考えています。

財団法人北國総合研究所

財団法人北國総合研究所は、1994（平成6）年8月に、北國新聞社、北國銀行と金沢学院大学が協力して設立された、民間ベースによる公益法人のシンクタンクです。石川県内を中心に産業情勢、企業経営、地域開発などの各種の調査、研究や情報収集を行い、県内外の関係団体や企業および個人に対して情報を提供して、地域の健全な発展に貢献しています。

（文責 事務局長 木戸喜美夫）

大阪駅北地区（北梅田）のまちづくり

財団法人 大阪市都市工学情報センター



(財)大阪市都市工学情報センターでは、大阪市とともに、「大阪駅北地区（北梅田）のまちづくり」に関する各種調査研究に取り組んでおり、その概要を紹介します。

大阪駅北地区（北梅田）のまちづくり

大阪駅北地区（約24ha）は、大阪の都心に残された最後の一等地で、京阪神都市圏の中心にあり、その開発計画は、関西の都市再生を牽引するピックプロジェクトとして、非常に注目を集めています。当地区の開発は、第1期開発区域（約7ha）の起工式がこの11月に行われ、基盤整備に着手することになり、いよいよ大きく動き出します。

大阪駅北地区の開発は、官民一体でのプロジェクトの推進を強固なものとするために、平成16年3月に関西経済界や学識経験者と行政機関が中心となり「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」（会長：關大阪市長、座長：秋山関西経済連合会会長）が設立されました。その中の「まちづくり企画委員会」（委員長：堀井大阪21世紀協会理事長）で、平成14年度の国際コンセプトコンペを踏まえ、土地利用や景観計画やアメニティ形成の検討を行い、平成16年7月には「大阪駅北地区まちづくり基本計画」を策定しました。

また、同年11月には、この基本計画にもとづき本事業を推進すべく「大阪駅北地区まちづくり推進機構」（会長：秋山関西経済連合会会長）が設立され、本格的な事業推進体制が整いました。

まちづくり基本計画

この基本計画は5つの柱から成っており、ひとつは、「世界に誇るゲートウェイづくり」です。アジア・世界へのゲートウェイをめざした国際的拠点としての機能強化と空間形成を行います。JR東海道線支線の地下化に伴

う新駅の設置が計画され、完成すれば、関西国際空港から乗り換えなしに約40分で直結し、大阪、関西の玄関口にふさわしい利便性と風格のある空間整備を兼ね備えた拠点機能の強化が図られます。

次に、「賑わいとふれあいのまちづくり」として、人々がまちに集い、賑わい、ふれあい、楽しむことができるまちづくりをめざした歩行者主体のまちづくりを行います。歩行者主体の快適な移動空間を形成し、まちの空間整備が賑わいを生むしかけが盛り込まれます。

三点目には「公民連携のまちづくり」として、まちの魅力の向上や効率的な運営管理をめざした公民連携による一体的なまちづくりがあります。水や緑の景観、アメニティ環境の管理やエネルギーマネジメントなど、公民連携のタウンマネジメント機能を持ったまちをめざします。

四点目には「水と緑あふれる環境づくり」として、まちで活躍する人々にやすらぎと潤いを与える水と緑豊かな都市環境の創出をめざします。まちの中心を貫く南北道路をシンボル軸とし、広幅員の歩道空間と敷地内の空間や建築物が一体となって水や緑の豊かな潤いある都市環境を創出し、東西道路にはぎわい軸として商業施設と一体となったまちの活力を生む空間を創出します。

最後に、都心にある当地区の立地特性を活かし、新しい産業・技術、文化・価値を生み出すことを目的にした、「知的創造拠点（ナレッジ・キャピタル）の形成」があります。この知的創造拠点（ナレッジ・キャピタル）の検討を目的に、平成16年10月には、まちづくり推進協議会内に「ナレッジキャピタル企画委員会」（委員長：宮原大阪大学総長）が設立され、平成17年3月に「ナレッジ・キャピタル構想」に向けての提言書を取りまとめました。これを受けて、まちづくり推進

機構内に、ナレッジ・キャピタル推進室（室長：畚野ATR社長）が設立され、9月には「ナレッジ・キャピタル構想の実現に向けて」の報告書をまとめました。

ナレッジ・キャピタル構想

本構想は、都心の一等地としての高いポテンシャルを持つ北梅田に、最先端的の有望なナレッジ（人材、技術、情報、知識等）が集積し、都会の洗練されたユーザーと交流することで、市場ニーズをつかんだ新たな商品やサービス、産業を生み出すことを目指したプロジェクトです。このナレッジ・キャピタルが「未来生活の創造・受発信拠点」としての機能を持つことで、この北梅田から関西経済の再生と発展を先導する、新たなエネルギーを生み出すものとして大きな期待を背負っています。

関西には独創的かつ柔軟な発想で時代をリードする新商品やサービスを生み出してきた歴史と土壌があります。本構想では、その精神を受け継ぎ、ものづくり関西が得意とするロボット分野やIT、ユビキタス分野を基盤にした先進的なまちづくりとともに、成長著しいデジタルコンテンツ産業や安心、安全な生活環境を創出するユニバーサル産業、関西が圧倒的な潜在的資源を持つツーリズム産業などのさまざまな分野のナレッジが交流することで、新たな価値を創造することが求められています。

本構想の成功には、ナレッジ・キャピタルのコンセプトに賛同した、魅力的なコア事業者が多く集積することと、これらの事業者の活発な交流を促進し、新たなナレッジを創出するためのしくみが必要です。ナレッジ・キャピタルの求心力を持続するには、エンターテインメント性の高いイベントを実施し、新たなナレッジを創出するしくみをプロデュースする運営主体の活躍が、命運を握っていると言っても過言ではありません。今後、この

運営組織の組成に向けての関係者の結集が求められています。

今後のスケジュール

北梅田開発の中核機能となるナレッジ・キャピタル構想を実現すべく、多くの魅力あるコア事業者（テナント）の参画を目的とした募集がこの11月に実施され、35社の申し込みがありました。今後は、このコア事業者の事業内容を受けた開発事業者の募集が行われます。そして、開発事業者の決定後、設計期間を経て、平成19年度から建築工事に着手し、平成23年には先行開発区域（約7ha）のまち開きが行われる予定です。この平成23年には、JR大阪駅の新駅舎や新北ビル、阪急百貨店の新ビルも完成し、大阪駅周辺が新たな活力に満ちたまちとしてダイナミックに生まれ変わります。

（財）大阪市都市工学情報センター概要

当財団は、情報化の進展に対応しより幅広い機動的な活動を行っていくため、大阪市役所内部の組織を財団化したもので、長期的な展望に立って先進的手法により、大阪のまちづくりに係る課題や公民連携的課題の解決に寄与してきました。

近年、社会経済情勢が変化し、まちづくりにおいて多様な主体が連携していくことがますます重要となってきています。

当財団は、新しい時代のモデルとなる大阪のまちづくりに向け、産学公民のネットワークのコアをめざしています。また、これまでの活動により蓄積してきたまちづくりに関する情報・ノウハウ・ネットワークを活用し、快適で魅力ある大阪のまちづくりの実現に向けた調査研究、及び情報を活用した施策の推進を積極的に行っています。

（文責 計画調査課課長 合田 寛）

《研究員インタビュー》



財団法人北九州都市協会 研究部 専任研究員 片岡 寛之

1. 当協会の紹介

当協会は、1977年の設立以来、北九州市の外郭団体として、市政の一端を担いながら、市民の皆さんとともに地域文化の振興に努めてきました。具体的には、地域のシンクタンクとして、社会・経済や都市工学分野での調査・研究活動を幅広く行うとともに、市民生活・文化の向上を目指して、賛助会員や広く一般市民に向けた参加型の事業、文化事業支援、地域情報発信などを行っています。

2. シンクタンカーの道を選んだ理由

私は大学院で都市計画を専攻し、卒業後はゼネコンの現場監督として2年間の実務を経験しました。その後、転職して現職に就き、今年で6年目を迎えました。

当時は、シンクタンクという存在やその意味をほとんど理解していなかったので、シンクタンカーの道を選択した理由は特にありません。あえて言うならば、以前からディベロッパー関連の仕事に興味を持っていたこと、場所が約15年間育った北九州であることなどが現職を選んだ理由です。

3. これまでの業務の印象

これまで都市計画の分野での調査研究を行ってきました。当初は、前職とのギャップもあり、慣れるまでは何がなんだか分からない状況でした。また、成果がはっきりと目に見えて確認しにくい仕事なので、一方では物足りなさのようなものも感じていました。

転職が訪れたのは、「住みよい都市」と題して都市間比較調査を行ってからです。そこで都市イメージという分野を担当し、全国54都市の中心部を全て現地調査しました。また、データ収集や議論を重ね、各研究員が

担当箇所の執筆を行い、出版までこぎつけました。そのことで、視野が広がり、少なからず自信がついたように感じています。

4. シンクタンカーとして心がけていること

どんな仕事でも同じでしょうが、様々な知識や情報を関連づけて物事を捉えることが大切だと思います。同じものを見るにしても、それが出来る人と出来ない人では随分捉え方に差がでます。当協会に入ってから、仕事等を通して諸先輩方と自分自身を比較して、そう感じました。シンクタンクは、地域情報をストックし、その情報を地域へ発信するという重要な役割を担っているので、我々には特にそうした能力が求められるものだと考えています。そのため、情報を関連づけて整理する能力や情報を選別する目を養うことを心がけ、一方では、ストックした情報をうまく地域に還元する方法を模索しています。

5. 地域のシンクタンクのあり方について

最近では、よりダイレクトに、生きた情報を発信していくこと、加えて、昔に遡って地域情報を再整理していくことに重要性を感じています。その作業の積み重ねによって、シンクタンクとしての存在価値や認知度を向上させ、結果として、地域から頼られる機関になるというのが、理想的な姿だと思います。

6. 今後やりたいこと

調査研究の仕事の面では、都市計画分野の専門性を更に磨くこと、シンクタンカーとしては、市内外を問わず色々な地域の情報にアンテナをはり、様々な分野の人と接する機会を増やすことで見聞を広げ、有益な情報を地域に還元できるようになりたいと思います。

新規入会機関のご紹介

新たに入会された2機関についてご紹介致します。

<近畿ブロック>

関西ビジネスインフォメーション(株)

541-0051 大阪市中央区備後町3丁目4番9号

TEL.06-6228-3301

機関代表者 代表取締役社長 河瀬 隆

当機関は、エネルギー・環境分野を中心に、産業技術、地域開発、技術経営(MOT)、行政施策等に関する動向調査、技術調査、プランニング、コンサルティング業務を行っています。

コアビジネスであるエネルギー・環境分野については、国内外のエネルギー産業・制度・技術動向調査、

ESCO事業や業務用施設に関する省エネルギーシミュレーション、コージェネレーション・燃料電池等を含むエネルギー消費機器、及び、エネルギー関連の材料技術・要素技術等に関する特許調査、エネルギー消費機器の業界調査・マーケティング調査・需要推計調査などを行っています。環境技術やエネルギー関連技術を専門とするスタッフを擁しており、ビジネスと技術の両面からアプローチできるという点が強みと言えます。

その他の分野では、都市再生などの地域開発調査や開発プランニング、

技術経営(MOT)教育プログラムの調査・プランニング、国内の省庁・自治体のみならず欧米やアジア諸国の政策動向調査や環境規制動向調査など、広範な分野について対応しています。

調査方法は、統計調査等の公開データ調査、専門サーチャーによる国内外データベース検索、独自のシミュレーションプログラム開発、アンケート調査(ネットアンケート調査含む)、ヒアリング調査(企業・行政・有識者)など、目的に応じた調査手法を組み合わせることにより、効果的な調査を行っています。

近年は海外調査が増加していることから、現地調査コストを低減するため、インターネット・技術文献・海外データベース等を活用して効率的に情報収集するなど、コストパフォーマンスに優れた調査を行っています。

<九州・沖縄ブロック>

(株)地域総研

541-0051 熊本市水前寺6丁目50-25 中嶋ビル1F

TEL.096-383-9858

機関代表者 代表取締役 佐藤 和弘

弊社は平成7年に6月に熊本市に於いて創業以来、官公庁からの委託として、主に市町村の総合計画、市町村合併に係る新市（町）建設計画や地域コミュニティ計画等のまちづくり計画、商業・農業・観光等の産業振興計画等の策定業務を行っております。近年は、特定の事業をどのように地域全体の経済活力に結びつけるかといった具体的な事業計画が増えてきています。委託業務の内容も多様ですが、計画においては「その地域に住んでいる住民が主役である」という考えのもと、ワークショップ等の計画手法を取り入れた住民参加による計画づくりに力を入れていきたいと考えます。

また、新たな業務として、地域住民・行政・地場企業が様々な分野において互いに活躍する場を持ち合わせ、地域全体が元気になることを目指し、自治体を対象にしたこれまでのノウハウをさらに拡大させ、民間企業を

対象とした経営コンサルティング業務を始めました。経営コンサルティング部門では、確実な事業計画と経営分析、財務計画を柱とした業務を受託しているところです。

弊社では、調査分析、共同作業、計画立案という3つの基礎作業をベースに、住民・行政・企業の信頼関係と協力関係によるシステムづくりをサポートするシンクタンクを目指しております。

今回念願であった地方シンクタンク協議会に加盟することができ、喜びもひとしおですが、メンバーとしての責任の重さを感じております。協議会を通してメンバーの皆様から多くを学ばせて頂きたいと思っております。今後とも、皆様の一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

地方シンクタンク協議会からのお知らせ

第4回経営者会議 開催

- ・日 時 平成18年2月3日(金)～4日(土)
- ・場 所 長崎全日空ホテル グラバーヒル 大会議室
- ・テーマ 「シンクタンクならびに地方シンクタンク協議会の地域再生への取組み(あるべき姿)」
- ・スケジュール
 - (第1日目)
 - ・全体会議
問題提起:(財)ながさき地域政策研究所 理事長 脇田安大氏
 - ・グループ討議
 - ・全体会議(グループ討議発表・総括)
 - (第2日目)
 - ・「長崎歴史文化博物館」視察
博物館概要説明(全面指定管理者制度による運営等)
視察 2時間程度を予定

ブロック活動予定(平成18年1月以降)

中国・四国ブロック

- ・日 時 平成18年2月24日(金)午前10時30分～午後19時30分
- ・場 所 メルパルクMATSUYAMA
- ・テーマ トークバトル「地域の自立とはなにか！」

九州・沖縄ブロック

- ・日 時 平成18年3月上旬
- ・場 所 熊本
- ・テーマ 『地域再生セミナー』～地域再生を地域から考える～

機関誌 発行

「20周年記念誌」(地域研究交流 71) 平成18年3月末発行予定

20周年記念式典・フォーラム(6/10開催)の内容のほか、協議会20周年記念事業の集大成として発行予定です。

「都市行政評価ネットワーク会議」発足について

都市自治体における行政評価のより有効な活用を図るため、これまで総合研究開発機構（NIRA）を中心に検討されて参りました「都市行政評価ネットワーク会議」が、このたび11月29日発足致しました。発起団体はNIRA・（財）日本都市センターと地方シンクタンク協議会で、発足時参加自治体は15自治体です。

= プレス発表記事（抜粋） = 都市行政評価ネットワーク会議について

「都市行政評価ネットワーク会議（仮称）」（以下、「会議」という。）設立の目的は、「ベンチマーキング手法を利用した行政評価にもとづき、相互の情報や意見の交換を行うことを通じて、都市自治体の事務改善、政策・施策研究事業等及び構成団体それぞれの事業の円滑な推進に寄与する」ことであり、その構成メンバーは、参加を希望する自治体（市が対象）、地方シンクタンク協議会、財団法人日本都市センターおよびNIRA（事務局）である。

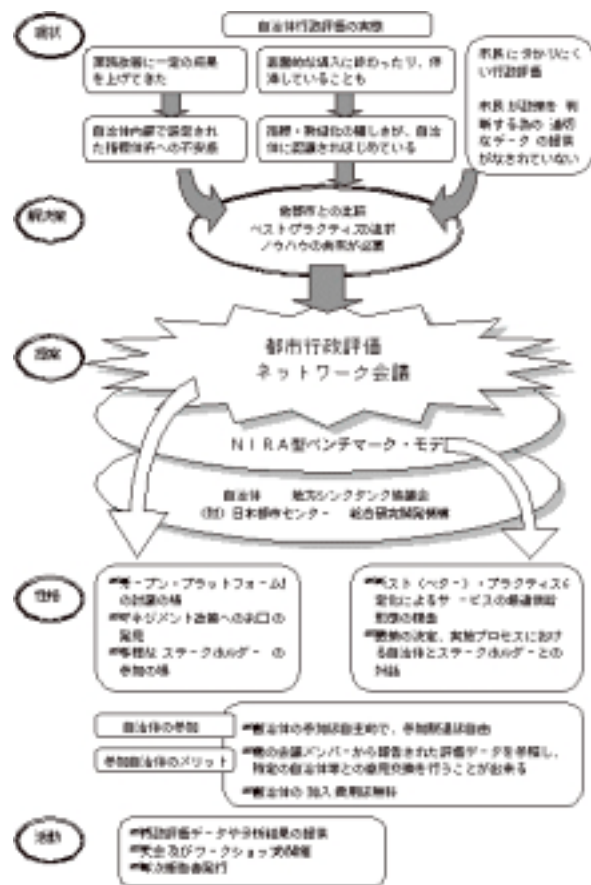
また、自治体の参加は、自由かつ主体的なものであり、参加自治体は、NIRA型ベンチマーク・モデルの指標別テンプレート（入力・算定様式）に従って、行政評価データを測定し、会議に提出することにより、他の会議メンバーから報告された評価データを参照し、特定の自治体等との意見交換を行うことが自由にできる仕組みとなっている。また、各自治体から報告されたデータについては、当面、NIRAが善良なる管理者の注意をもって管理することとし、原則として、提供自治体の承諾がないものについては匿名データとして扱う。

会議の具体的な事業については、参加自治体による主体的かつ自由な討議・情報交換の場として開かれる実務者ワークショップや正式な発表の場となる大会的なイベントなどを開催していく予定である。

会議の意義については、各自治体は、この会議に参加することにより、当該自治体関係

者中心のインハウスのな検討環境から、共通の討議プラットフォームの場で、多くの自治体等の参加を得て情報・意見交換を行うことができる機会を得ることになり、その評価の視点が広がり、マネジメント改善への糸口を見つけやすくなることが期待される。また、フォーラム等オープンな発表や意見交換の場では、さらに幅広い階層、例えば、全国の地方シンクタンクや市民団体等が参加した議論も可能となる。

「都市行政評価ネットワーク会議」概念図



詳細は、NIRAの下記ホームページにも掲載されていますのでご参照下さい。

<http://www.nira.go.jp/newsj/info/toshinet/index.html>

編集後記

インバウンドについて資料を調べていて、興味深いデータをみつけました。「日本人が、外国人に伝えたいと思う魅力」と「外国人旅行者の訪日動機」にミス・マッチ、ギャップがあるということです。例えば、「日本人が伝えたい魅力」の上位は予想通り、「和の文化・伝統芸能・温泉・日本料理」等が並んでいますが、「訪日動機」の上位は、「普通の日本人の生活を見、体験すること・買物」で、「歴史や町並・伝統文化」の2倍以上です。これは一体、どういうことなのでしょう。

日本各地の豊かな自然環境や建造物は、それ自体が貴重な観光資源ですが、それに何かプラス的な人為的要素がなければ、「また、訪れたい」と思わせることはできません。

日本、あるいは世界中で、地域における魅力づくりやブラッシュ・アップが進められています。しかし、地元住民と来訪者が考える「魅力」は必ずしも一致していない、日本に来る外国人は、「日本人の日常生活」に関心があり、その地域の人々と交流することにより新たな魅力や楽しみ、感動を見出すのでしょうか。

寄稿して戴いた金沢21世紀美術館の舘長はガルブレイスの言葉を引かれ、「どうしたらもっと楽しめるかという知的産業に、日本は取り組まなければならない」と記されました。そして、巻頭言で端教授が「既存の観念」と指摘されたバリアを「越境」することにその第1歩は始まるのです。 (谷)

機関誌編集委員

編集委員長	(財)和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
編集委員	(株)関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	(財)滋賀総合研究所	主任研究員	奥野 修
	(社)システム科学研究所	調査研究部副部長	東 徹
	(株)創建	地域計画グループ	大谷 優
	(株)地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
	(社)中国地方総合研究センター	地域経済研究部主任研究員	野口真理子
	(財)南都経済センター	事務局次長	井阪 英夫
	(財)21世紀ヒューマンケア研究機構	地域政策研究所研究部長	瓢 芳夫
事務局	地方シンクタンク協議会	事務局長	山崎修一郎
	(財)関西情報・産業活性化センター	調査事業部長	太田 智子
		調査事業部研究員	渡辺 智子

発行 / 2005年12月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷
